

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕

事業評価調書〔途中評価〕（令和4年度）

1. 施設の名称等

施設名称	長崎県立佐世保青少年の天地
所在地	佐世保市烏帽子町376

事業所管	教育庁	生涯学習課
課(室)長名	山崎 由美	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
	施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
	事業群	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

2. 施設の概要

設置年月日	昭和44年7月1日				
設置法令等	長崎県立佐世保青少年の天地条例（昭和44年3月22日）				
設置目的	青少年を大自然に親しませ、その健全な育成を図るための集団宿泊研修施設及び野外活動施設として設置する。				
利用対象者等	利用対象者：特に制限なし 開業時間：午前9時～午後5時（ただし宿泊者があれば、この限りではない） 休業日：12月28日～1月5日（年末年始休業日）				
施設内容	敷地面積：330,008㎡、建物面積：11,948㎡ 主な施設：本館、ロッジ、ケビン、多目的ホール（体育館）、キャンプ場、運動場、野鳥・昆虫の森、アスレチック 宿泊定員：526名				
施設の利用料金体系	◎利用料金表				
	区	分	金額(円)		
	宿泊棟 ケビン ロッジ	小中学生	1人1泊	100	
		青年		520	
		営利団体(小中)		520	
		営利団体(その他)		1,570	
		上記以外の者		1,150	
	本館宿泊棟	宿泊室冷暖房費 (期間7月1日～9月30日)		200	
	テント	小中学生		50	
		青年		210	
		営利団体(小中)		210	
		営利団体(その他)		520	
		上記以外の者		310	
	多目的ホール	アリーナ		全面1時間	1,050
				半面1時間	520
		アリーナ冷暖房費		1時間	3,460
		視聴覚室		1時間	210
		視聴覚室冷暖房費	1時間	210	
		音楽活動室	1時間	210	
		音楽活動室冷暖房費	1時間	210	
	テニスコート	青年以下(25歳未満)	1面1時間	210	
		上記以外の者	1面1時間	310	
	プレイグラウンド		全面1時間	1,050	
			半面1時間	520	
研修室	大研修室	1室1時間	420		
	中・小研修室	1室1時間	210		
	研修室冷暖房費	1室1時間	210		
◎減免規定（県立青少年教育施設共通）					
	区 分		減免額		
1	県又は県教育委員会（県立青少年教育施設）が主催・共催による事業等を無料で開催するとき		全額		
2	幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として行なう宿泊研修等で利用するとき		全額		
3	障害者（身体障害者・知的障害者）及び介護者が、青少年教育施設（宿泊型）を利用するとき		全額		
4	各指定管理者が公益上その他特別の理由があると認めるとき		全額又は5割		

類似施設の設置状況	施設名称	長崎県 佐世保青少年の天地	佐賀県 波戸岬少年自然の家	宮崎県 青島青少年自然の家
	設置年度	S 4 4	H 1 1	S 5 0
	定員	5 2 6 人	3 0 0 人	3 0 4 人
	R3利用者数(人)	3 2, 0 6 2	2 7, 9 2 5	2 4, 7 8 7
	指定管理者制度導入時期	平成18年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
	R3県負担金額	9 0, 8 0 7	1 1 9, 2 0 3	1 2 6, 4 0 0
	単位:千円			

区 分 (単位:千円)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)
県 予 算	財源				3,000	
	国庫					
	その他(使用料)	242	42	47	48	42
	一般財源	87,302	88,384	95,673	89,044	88,402
	事業費<A>	87,544	88,426	95,720	92,092	88,444
内 訳	管理運営負担金	87,514	88,248	95,236	90,807	88,015
	その他(備品購入費・改修費)	30	178	484	1,285	429
	人件費					
	合計<C=A+B>	87,544	88,426	95,720	92,092	88,444
	単位あたりコスト	1.0	1.4	3.5	2.9	

(説明) 「当事業による一人あたりの施設利用費用」=C÷(当事業によるR3施設利用人員:32,062人)

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	<<所在地>> 佐世保市烏帽子町376 <<名称>> 特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会 <<代表者氏名>> 理事長 鶴崎 耕一		
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日		
業 務	施設(設備)の維持・修繕等(ただし100万円以上の改修を除く) 利用団体の指導に関する業務、主催事業・施設事業に係る広報・PR活動、教育機関としての連携業務		
利用料金制	■ 導入済	未導入	選定方法 ■ 公募 非公募

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	① アンケート調査による利用者満足度(%)		(目標値の根拠)		<令和4年度実施における変更点>				
	② 年間利用者数(人)		③ 主催事業参加率(%)						
			①利用者のお大半が満足していると判断できる90%を毎年度維持						
			②過去5カ年の平均と前年度実績から算定						
		③定員の充足		※いずれの目標値も指定管理者と協議のうえ設定					
実 績		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)			
単 位									
①	a 目標値	%	90	90	90	90			
	b 実績値	%	99	98	98	98			
	c 達成率b/a	%	110	108	108	108			
②	a 目標値	人	68,700	66,000	62,600	41,800	40,700		
	b 実績値	人	63,110	59,755	27,227	32,062			
	c 達成率b/a	%	91	90	43	76			
③	a 目標値	%	100	100	100	100	100		
	b 実績値	%	143	130	146	165			
	c 達成率b/a	%	143	130	146	165			
指定管理者の収支状況	事業計画 (R3) (千円) 実績-計画		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)		
利用料金	11,671	▲ 7,287	10,616	9,386	3,536	4,384	11,670		
県負担金	87,834	2,973	86,872	89,641	96,046	90,807	88,015		
その他		0							
収入計a	99,505	▲ 4,314	97,488	99,027	99,582	95,191	99,685		
支出b	99,505	▲ 10,895	93,228	91,628	93,318	88,610	99,685		
うち人件費	50,620	▲ 2,167	49,307	48,860	48,465	48,453	50,906		
収支a-b	0	6,581	4,260	7,399	6,264	6,581	0		
配置職員数(人)	常勤	4	0	常勤	4	常勤	4	常勤	4
	非常勤	8	0	非常勤	8	非常勤	8	非常勤	8

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものとしては、「2. 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和3年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画	実 績
	<指定管理者実施分> ①施設（設備）の維持修繕等 ②利用団体の指導に関する業務 ③主催事業に関する業務 ④施設事業に係る広報・PR活動 ⑤教育機関としての連携業務 <県実施分> ①業務の実施状況や管理経費等の収支状況の調査を実施 ②県の広報媒体を活用した施設及び主催事業の周知	<指定管理者実施分> ①協定書に基づき適正に実施された。 ②入所時の安全指導、滞在中の巡回及び主催事業における事前チェック等が適切に行われた。 ③事業計画書に基づいた積極的な事業展開が行われた。また、事業内容の見直しも随時検討し、次年度への計画に活かされた。 ④募集要項、チラシ等を近隣小中学校へ配布し、直接学校訪問する等、PR活動を行った。また、ホームページでの事業案内など積極的な広報活動に努めた。 ⑤小中学校、高校の宿泊学習や部活動の合宿、市町教育委員会並びに各種団体と事業における連携を図った。 <県実施分> ①適正に実施されていることを確認した。 ②県広報媒体を活用し広報活動を実施した。

検 証

○管理運営状況については、協定書に基づき適正に実施された。
 ○利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、32,062人となり、目標である41,800人を達成できなかったものの、令和2年度実績（27,227人）は、上回った。
 ○主催事業については、定員に対する参加率165.2%で目標を達成した。
 ○施設利用者への満足度アンケートでは、98%が「良」という結果で目標を達成し、施設サービスについて非常に高い評価を得た。

収支計画・実績

収支の状況	収支計画・実績			(単位：千円)
	<指定管理者実施分>			
	主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
	収入 a	99,505	95,191	
	うち利用料	11,671	4,384	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者数減
	うち県負担金	87,834	90,807	
	支出 b	99,505	88,610	新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び経費削減による支出減
	うち人件費	50,620	48,453	
	その他	48,885	40,157	
	収支a-b	0	6,581	

検 証

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者数の減により利用料収入が計画を下回った。
 ○経費削減などの経営努力により一定の収益を得ることができた。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価

B

○令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、休館期間を設けたこと、また県外利用者の施設利用を制限したことなどの影響もあり、利用者数が減少した。しかし、平成28年度～令和元年度における利用者数の目標達成率は平均92%と高く、令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてはいるが、設置目的を達成しているといえる。
 ○施設運営については、利用者の要望に応じ、休館日を変更して開館するなど利用者優先の運営が行われており、利用者の満足度も良好である。
 ○主催事業については、地元市、各種団体との連携を行い、事業内容を利用者にとって、より魅力あるものになるように見直しを進めた結果、参加率の目標を上回ることができた。
 ○収支面においては、広報・PR活動を継続的に実施したことにより、一定の利用者を確保したこと、また、細かな予算管理と徹底した経費節減が行われたことによって収益を上げることができた。

以上のことから、青少年を中心とした多くの県民に、自然体験活動及び社会教育活動の場を提供することができ、設置目的に則した成果を維持していると思われる。

6. 令和4年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容	
○	利用団体種や利用目的に応じた利用案内チラシを作成し利用拡大に努めることとした。
○	施設内観望会の機会を増やし、天体観望車ビュースターの積極的を活用を図ることとした。
○	「リトルキャンプ」や「冒険キャンプに」において、千々石・世知原少年自然の家と連携を深めることとした。
○	コロナ禍において昨年度実施できなかった新プログラム「中学生サミットin天地」を中学生なら誰でも参加できるように「中学生のつどい」に変更し、内容を練り直し開催することとした。
○	すべての活動にSDGsの視点で取り組んでいくこととした。
○	「新緑を歩こう会」「冬山を歩こう会」及び隔月第2火曜日に開催する「さるこう会」については、参加年齢に応じたコースを再検討して実施することとした。
○	学校教育支援活動の一環として、学校へ直接出向いた積極的支援活動機会のさらなる充実を図ることとした。
○	マンネリ化しつつある活動プログラムを園児向けの沢登りや木登り体験、小中学生向け「ふるさと発見フィールドワーク」など新しい活動プログラムを開発・試行し、令和5年度実施を目指すこととした。

7. 令和4年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

指定管理者の行う管理運営等に関する評価	視点	評価	判定理由	
	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	全体の利用者に対し、青少年の利用率が61%、また宿泊の利用率が28%と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で例年より利用率は低下しているが、設置目的を概ね果たしている。	
・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	目的に則した利用料金設定と減免基準を設けており、住民の公平かつ平等な利用を確保している。		
・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを取り入れたサービスの提供に努めている。また、アンケート結果も満足度が非常に高い。		
・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	施設・設備の日常点検・定期点検は協定書に従って適切な管理が行われている。		
・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	a	利用者確保により収入の確保について努めている。		
・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	経費削減により収益を上げている。また、定期的に予算執行状況を把握し、適切な予算執行に努めている。		
(その他の観点)				
施設の在り方についての評価	視点	評価	理由	
	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	令和3年度の利用者は、約3万2千人と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で目標値を下回ったものの、学校等の宿泊学習が盛んに行われている。また、一般の利用者に対し自然体験活動の重要性を認識させており、必要性は高いと思われる。	
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適應しているか。	■ a. 適應している b. 一部適應していない c. 適應していない	少子化により、主な利用者である児童生徒が減少する中、ウォーキングやフットサル大会等の幅広い年齢層に対応した事業等の展開により利用者数を確保している。	
	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	大型施設であり、県北地域の拠点施設としての役割も大きいとため、県で維持していくべきである。	
	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	協定に定められた施設の維持管理、指導業務、主催事業等を実施し、計画どおりの活動結果が得られている。	
	・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	社会環境に応じた柔軟性のある主催事業の展開、経費節減の実効性など指定管理者制度が有効に機能している。	
	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	収支状況も概ね安定し、良好な施設運営、サービスの提供により、利用者の満足度も高い。	
	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	主催事業の内容を見直すことで、内容のさらなる充実化を図る。	
	(その他の観点)			

8. 令和5年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
(説明：令和5年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
○SDGsの視点から施設運営や主催事業の在り方について検討し、実施プログラムに取り込むことで、利用者のSDGs推進の機運を高める。				
○学校教育支援活動の一環として、本施設での活動後の児童・生徒の変容を把握できるアンケート分析を学校へ提供する。				
○施設の特徴を生かした園児・小学生児童向けの自然体験プログラムを開発し、発達段階に応じた活動を提供する。				
○各種スポーツ団体の利用が多い中、文化活動団体へ積極的誘致を図るとともに、利用団体種や利用目的に応じた新規活動プログラムの開発を行うことで利用者増を図る。				
○施設の利用パンフレットに加え、利用団体種や利用目的に応じた利用案内チラシを作成し、利用者にとって施設でどんな活動ができるのか「見える化」を図った広報を行う。				